

財 政 の あ ら ま し

令和 5 年度下半期財政運営の状況
令和 5 年度公営企業会計決算の状況
令 和 6 年 度 予 算 の 概 況

令 和 6 年 6 月

令和 6 年 6 月 28 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）の財政運営の状況、令和5年度公営企業会計の決算の状況及び令和6年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第 1	令和 5 年度下半期財政運営の状況	1
あ	ら ま し	1
1	一 般 会 計	3
(1)	歳 入	4
(2)	歳 出	6
2	特 別 会 計	7
3	公 有 財 産	8
4	都 債	9
第 2	令和 5 年度公営企業会計決算の状況	10
あ	ら ま し	10
1	中 央 卸 売 市 場 会 計（中央卸売市場所管）	12
2	都 市 再 開 発 事 業 会 計（都市整備局所管）	13
3	臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計（港湾局所管）	14
4	港 湾 事 業 会 計（港湾局所管）	15
5	交 通 事 業 会 計（交通局所管）	16
6	高 速 電 車 事 業 会 計（交通局所管）	17
7	電 気 事 業 会 計（交通局所管）	18
8	水 道 事 業 会 計（水道局所管）	19
9	下 水 道 事 業 会 計（下水道局所管）	20
第 3	令和 6 年度予算の概況	22

付 表

令和5年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	24
-------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計など一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 令和5年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第 1 令和 5 年度下半期財政運営の状況

この章では、令和 5 年度下半期（令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和 5 年度当初予算は、「明るい『未来の東京』の実現に向け、将来にわたって『成長』と『成熟』が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計 8 兆 410 億円、特別会計（18 会計）6 兆 2,782 億円、公営企業会計（9 会計）1 兆 7,629 億円、合計 16 兆 821 億円であり、前年度と比較して 4.5% の増となっています。

令和 5 年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行しつつ、予算の執行過程においても不断の改善を図り、時機を逸することなく、柔軟かつ的確に対応するとともに、一つひとつの事業について、効果を最大限に発揮させ、一層効率的な執行となるよう、積極的に取り組んできました。

令和 5 年度下半期の補正予算については、次のとおり 2 度編成し、補正予算全体の規模は全会計で 1,817 億円となりました。

1 12 月補正予算〔令和 5 年 12 月 6 日公表〕

物価高騰の影響を受ける都民・事業者を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、都民生活を下支えし消費を喚起するための新たな取組を講じるとともに、エネルギー価格高騰等への対策を引き続き実施するため、補正予算を編成しました（令和 5 年 12 月 20 日議決）。

その結果、一般会計で 803 億円の増額となりました。

2 最終補正予算〔令和 6 年 1 月 26 日公表〕

① 2024 年問題への対応や、物価高の影響を特に大きく受けている低所得世帯への緊急支援など、都民生活に関わる必要な事項に加え、国の補正予算関連（都内公立小中学校における一人 1 台端末の更新など）に係る所要の経費を計上すること

② 予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳出及び歳入の精査に加え、都税収入の伸びなどにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築すること

③ この他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方として、最終補正予算を編成しました（令和 6 年 3 月 6 日議決）。

その結果、一般会計で 2,932 億円の増額、特別会計で 1,925 億円の減額、公営企業会計で 7 億円の増額、合計で 1,014 億円の増額となりました。

この結果、令和 5 年度の議決予算額は、第 1 表のように全体で 16 兆 7,013 億円となり、前年度と比較すると、4.0% の減少となりました。詳細は「付表 令和 5 年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額」を参照してください。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、13 兆 7,303 億円となります。

第 1 表 令和 5 年度下半期における補正状況

区 分	9 月末日現在 歳出予算額	12 月補正	最終補正	令和 5 年度 議決予算額 A	令和 4 年度 議決予算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	84,785	803	2,932	88,520	95,284	△ 6,763	△ 7.1
特 別 会 計	62,782	—	△ 1,925	60,856	61,054	△ 197	△ 0.3
公営企業会計	17,629	—	7	17,636	17,562	75	0.4
合 計	165,196	803	1,014	167,013	173,899	△ 6,886	△ 4.0
重複控除額	29,838	—	△ 128	29,710	29,154	557	1.9
差 引 純 計	135,358	803	1,142	137,303	144,745	△ 7,442	△ 5.1

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

令和5年度の一般会計の議決予算額は、8兆8,520億円となっています。また、前年度からの繰越額713億円を加えた予算現額は、8兆9,234億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金が発生しませんでした。

(1) 歳 入

令和5年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 令和5年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 税	63,121	70.7	61,244	61.8	1,877		3.1	
地 方 譲 与 税	659	0.7	656	0.7	3		0.5	
国 庫 支 出 金	7,586	8.5	16,622	16.8	△ 9,036	△	54.4	
繰 入 金	5,661	6.3	9,933	10.0	△ 4,271	△	43.0	
諸 収 入	5,274	5.9	3,611	3.6	1,663		46.1	
都 債	2,392	2.7	2,523	2.5	△ 130	△	5.2	
そ の 他	4,539	5.1	4,505	4.5	34		0.8	
合 計	89,234	100.0	99,093	100.0	△ 9,860	△	10.0	

予算現額8兆9,234億円に対する令和6年3月末日現在の収入済額は、8兆137億円となっており、この収入率は89.8%です。

都税収入の状況

令和6年3月末日現在における都税の収入済額は6兆2,849億円で、前年同期と比較すると、1,696億円、2.8%の増収となっています。

第3表は、令和6年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより令和5年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（令和6年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上（4月～9月） 半 期	令和5年度（百万円）	1,245,862	3,353,250	4,599,112	1,270,804	1,955,663	3,226,467
	令和4年度（百万円）	1,199,937	3,236,550	4,436,487	1,223,403	1,886,123	3,109,527
	増 減 率（%）	3.8	3.6	3.7	3.9	3.7	3.8
下（10月～3月） 半 期	令和5年度（百万円）	946,756	590,028	1,536,784	1,162,797	1,895,603	3,058,400
	令和4年度（百万円）	947,050	586,455	1,533,504	1,155,044	1,850,680	3,005,725
	増 減 率（%）	△ 0.0	0.6	0.2	0.7	2.4	1.8
3月 末 累 計	令和5年度（百万円）	2,192,618	3,943,278	6,135,896	2,433,602	3,851,266	6,284,867
	令和4年度（百万円）	2,146,986	3,823,005	5,969,991	2,378,448	3,736,804	6,115,251
	増 減 率（%）	2.1	3.1	2.8	2.3	3.1	2.8

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は474億円、3.9%の増収、下半期は78億円、0.7%の増収、3月末累計では552億円、2.3%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ1,145億円、3.1%の増収となっています。内訳については、固定資産税・都市計画税、個人都民税などが増収、個人事業税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期3.7%増、下半期0.2%増、3月末累計2.8%増であり、収入済額では上半期3.8%増、下半期1.8%増、3月末累計2.8%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	819	809	10	1.2
都民1人当たり負担額	434	425	10	2.4

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（令和6年4月1日現在：7,493,760世帯、14,133,086人）
（令和5年4月1日現在：7,383,836世帯、14,063,564人）

(2) 歳 出

令和5年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 令和5年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 市 整 備 費	1,190	1.3	1,257	1.3	△ 67	△ 5.3
環 境 費	2,593	2.9	3,789	3.8	△ 1,196	△ 31.6
福 祉 保 健 費	17,224	19.3	23,889	24.1	△ 6,665	△ 27.9
産 業 労 働 費	6,843	7.7	9,925	10.0	△ 3,082	△ 31.1
土 木 費	5,473	6.1	5,322	5.4	151	2.8
港 湾 費	970	1.1	963	1.0	7	0.7
教 育 費	8,902	10.0	8,657	8.7	245	2.8
学 務 費	2,416	2.7	2,390	2.4	27	1.1
警 察 費	6,532	7.3	6,430	6.5	103	1.6
消 防 費	2,662	3.0	2,555	2.6	107	4.2
公 債 費	3,422	3.8	3,436	3.5	△ 14	△ 0.4
そ の 他	31,006	34.7	30,479	30.8	526	1.7
合 計	89,234	100.0	99,093	100.0	△ 9,860	△ 10.0

予算現額8兆9,234億円に対する令和6年3月末日現在の支出済額は、6兆8,462億円となっており、この支出率は76.7%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 た り	1,191	1,342	△ 151	△ 11.3
都 民 1 人 当 た り	631	705	△ 73	△ 10.4

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（令和6年4月1日現在：7,493,760世帯、14,133,086人）
（令和5年4月1日現在：7,383,836世帯、14,063,564人）

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和6年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和6年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特 別 区 財 政 調 整	1,209,549	1,209,549	100.0	1,209,549	1,209,549	100.0
地 方 消 費 税 清 算	2,683,803	2,628,031	97.9	2,375,705	2,348,392	98.9
小笠原諸島生活再建資金	372	781	209.9	372	—	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1,144,687	1,037,723	90.7	1,144,687	996,023	87.0
母子父子福祉貸付資金	6,489	11,429	176.1	6,489	6,106	94.1
心身障害者扶養年金	3,339	20	0.6	3,339	3,009	90.1
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,584	14,959	96.0	15,584	15,163	97.3
中小企業設備導入等資金	514	1,872	364.2	514	152	29.6
林業・木材産業改善資金助成	51	114	223.5	51	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	189	393.8	48	—	0.0
と 場	6,269	3,229	51.5	6,269	5,517	88.0
都 営 住 宅 等 事 業	177,963	107,856	60.6	177,963	106,912	60.1
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,362	8,757	84.5	2,167	439	20.3
都 市 開 発 資 金	7,115	2,962	41.6	7,115	0	0.0
用 地	16,316	6,470	39.7	16,316	2,012	12.3
公 債 費	1,105,470	810,475	73.3	1,105,470	808,904	73.2
臨海都市基盤整備事業	3,227	2,350	72.8	1,591	349	21.9
工業用水道事業清算	27,656	15,487	56.0	23,206	6,856	29.5
合 計	6,418,812	5,862,253	91.3	6,096,434	5,509,384	90.4

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の４種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公 有 財 産

（令和6年3月末日現在）

種 類	一 般 財 産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合 計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千㎡ 90,541	千円 7,615,800,339	千㎡ 13,120	千円 1,470,552,341	千㎡ 276,001	千円 1,048,912,787	千㎡ 379,662	千円 10,135,265,467
建 物	千㎡ 27,854	千円 2,661,701,383	千㎡ 1,569	千円 241,784,719	千㎡ 3,149	千円 508,764,876	千㎡ 32,572	千円 3,412,250,978
工 作 物	—	715,467,485	—	530,315,066	—	6,222,786,373	—	7,468,568,924
立 木	—	846,830	—	1,685,185	—	2,674,612	—	5,206,627
船 舶	隻 30	3,739,624	隻 7	1,283,308	隻 19	258,986	隻 56	5,281,917
航 空 機	機 14	2,050,508	—	—	—	—	機 14	2,050,508
浮標・浮桟橋・ 浮ドック	—	3,533,976	—	—	—	—	—	3,533,976
地 上 権 等	—	5,886,390	—	—	—	738,048	—	6,624,438
特 許 権 等	—	12,397,995	—	68,547	—	—	—	12,466,542
株 式 等	—	238,991,823	—	112,417,238	—	44,520,705	—	395,929,766
出資による権利	—	1,256,310,170	—	6,000	—	2,240,127	—	1,258,556,297
不動産の信託の 受 益 権	—	260,766,959	—	—	—	—	—	260,766,959
有価証券の信託の 受 益 権	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	12,777,493,483	—	2,358,112,404	—	7,830,896,513	—	22,966,502,401

- （注） 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は令和6年3月31日に改定したものです。
- 2 一部適用事業用財産の土地・建物などの価格は、各財務規則の規定に基づき管理している価格であり、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を基に作成する決算書類の計数と一致しないことがあります。
- 3 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和6年3月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

令和6年3月末日現在の都債現在高は7兆3,219億円で、前年同期（7兆5,315億円）に比べ2,095億円、2.8%減少しています。

また、平均年利率は0.77%で、前年同期（0.80%）に比べ0.03ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(令和6年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率
	千円	%	%
一 般 { 普 通 債	4,689,613,118	64.0	0.81
{ 転 貸 債	7,054,605	0.1	0.22
母子父子福祉貸付資金	25,238,070	0.3	無利子
地方独立行政法人東京 都立病院機構貸付等事業	51,478,443	0.7	0.83
中小企業設備導入等資金	1,938,493	0.0	0.62
と 場	3,938,609	0.1	0.24
都 営 住 宅 等 事 業	460,611,569	6.3	0.31
用 地	10,850,000	0.1	0.40
中 央 卸 売 市 場	257,740,000	3.5	0.26
臨 海 地 域 開 発 事 業	97,485,000	1.3	0.46
交 通 事 業	64,591,000	0.9	0.37
高 速 電 車 事 業	237,855,833	3.2	1.11
水 道 事 業	269,753,632	3.7	0.93
下 水 道 事 業	1,143,797,424	15.6	0.86
合 計	7,321,945,796	100.0	0.77

第10表 都債借入先別現在高

(令和6年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	7,321,945,796	100.0
国 庫	29,661,924	0.4
財 政 融 資 資 金	728,246,135	9.9
簡 易 生 命 保 険 資 金	87,164,558	1.2
地方公共団体金融機構	70,783,352	1.0
中小企業基盤整備機構	1,938,493	0.0
市 場 公 募	5,424,000,000	74.1
市 中 銀 行	231,226,000	3.2
外 貨 債	748,925,334	10.2
短 期 債	—	—
合 計	7,321,945,796	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(令和6年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	977	518
うち一般会計債	627	332

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(令和6年4月1日現在：7,493,760世帯、14,133,086人)

第2 令和5年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業及び下水道事業の5会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の4会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的な収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

令和5年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全9会計のうち、中央卸売市場会計及び電気事業会計が純損益で赤字、高速電車事業など7会計が黒字となりました。

また、9会計全体の累積利益剰余金は、5,738億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
中 央 卸 売 市 場	△ 15,164	△ 10,519	395,363
都 市 再 開 発 事 業	155	88	14,425
臨 海 地 域 開 発 事 業	3,819	10,521	142,449
港 湾 事 業	1,256	1,256	22,752
交 通 事 業	1,689	1,711	65,468
高 速 電 車 事 業	18,014	18,014	△ 197,161
電 気 事 業	△ 39	△ 104	7,332
水 道 事 業	2,188	1,803	101,701
下 水 道 事 業	6,070	7,242	21,496
合 計	17,988	30,012	573,824

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の令和5年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ3.4%減の309,378トン、青果物が同比2.9%減の1,762,710トン、食肉が同比1.9%増の83,114トン、花きが同比2.5%減の1,333,741千本となり、これらの売上総金額は1,272,271百万円で、同比25,577百万円、2.1%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.1%減の694,154㎡、容積は前年同の47,418㎡となっています。

令和5年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 18,222,875	千円 17,901,737	千円 △ 321,138
	営 業 外 収 益	4,933,163	4,205,028	△ 728,135
	特 別 利 益	—	159,186	159,186
	計	23,156,038	22,265,951	△ 890,087
支 出	営 業 費 用	33,891,444	30,202,690	3,688,754
	営 業 外 費 用	2,950,317	2,006,985	943,332
	特 別 損 失	6,683,239	4,898,208	1,785,031
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	43,526,000	37,107,883	6,418,117
収 支 差 引		△ 20,369,962	△ 14,841,932	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	国 庫 補 助 金	千円 28,000	千円 6,134	千円 △ 21,866
	計	28,000	6,134	△ 21,866
支 出	建 設 改 良 費	5,836,267	4,228,670	1,607,597
	企 業 債 償 還 金	(207,810) 39,848,000	39,848,000	—
	投 資	9,000	—	9,000
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543
	計	45,702,810 (207,810)	44,076,670	1,626,140
収 支 差 引		△ 45,674,810	△ 44,070,536	—

(注) 1 収支不足額は、減債積立金その他で補填しました。

2 () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

2 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和5年度は主に、泉岳寺駅地区で埋蔵文化財調査及び施設建築物の実施設計を行いました。

令和5年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 65,165	千円 94,077	千円 28,912
	特 別 利 益	—	66,898	66,898
	計	65,165	160,975	95,810
支 出	営 業 費 用	8,689	—	8,689
	営 業 外 費 用	1,311	—	1,311
	計	10,000	—	10,000
収 支 差 引		55,165	160,975	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 960	千円 805	千円 △ 155
	公営企業会計負担金	1,959,000	1,436,025	△ 522,975
	国 庫 補 助 金	620,090	482,335	△ 137,755
	都市再開発事業収入	160,944	151,610	△ 9,334
	固定資産売却収入	—	114,214	114,214
	雑 収 入	195,430	16,271	△ 179,159
	計	2,936,424	2,201,260	△ 735,164
支 出	都市再開発事業費	3,085,574 (146,977)	2,027,555	1,058,019
	国庫補助金返還金	5,403	—	5,403
	計	3,090,977 (146,977)	2,027,555	1,063,422
収 支 差 引		△ 154,553	173,705	—

(注) () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

3 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和５年度は、若洲油類等貯蔵施設の護岸改修、南海橋の工事などを行いました。

令和５年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 13,503,975	千円 11,433,708	千円 △ 2,070,267
	営 業 外 収 益	2,843,015	3,773,453	930,438
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	16,347,000	15,207,161	△ 1,139,839
支 出	営 業 費 用	5,193,000	3,636,645	1,556,355
	営 業 外 費 用	1,199,230	1,017,185	182,045
	特 別 損 失	8,499,770	6,701,994	1,797,776
	計	14,892,000	11,355,824	3,536,176
収 支 差 引		1,455,000	3,851,337	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	千円 7,000	千円 167,024	千円 160,024
	計	7,000	167,024	160,024
支 出	埋 立 事 業 費	12,909,057	8,526,436	4,382,621
	計	(86,057) 12,909,057 (86,057)	8,526,436	4,382,621
収 支 差 引		△ 12,902,057	△ 8,359,412	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和４年度からの繰越額で内書です。

4 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和５年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

令和５年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 4,334,309	千円 4,310,553	千円 △ 23,756
	営 業 外 収 益	534,681	540,941	6,260
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,869,000	4,851,494	△ 17,506
支 出	営 業 費 用	3,816,000	3,386,086	429,914
	営 業 外 費 用	262,990	60,377	202,613
	特 別 損 失	10	264	△ 254
	計	4,079,000	3,446,727	632,273
収 支 差 引		790,000	1,404,767	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 456,000	千円 —	千円 △ 456,000
	固定資産売却収入	—	418	418
	雑 収 入	1,000	550	△ 450
	計	457,000	968	△ 456,032
支 出	建 設 改 良 費	4,062,400	1,784,390	2,278,010
	投 資	729,600	407,400	322,200
	計	4,792,000	2,191,790	2,600,210
収 支 差 引		△ 4,335,000	△ 2,190,822	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

5 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール（令和5年12月27日をもって廃止））の4事業の運営を行っています。

令和5年度は、自動車運送事業において、燃料電池バスの更なる導入拡大を図るため、有明営業所内に水素ステーションを整備することとし、整備・運営を行う事業者を公募により決定しました。軌道事業においては、沿線区と連携した「荒川線の日」記念イベントの実施や、「都電バラ号」の運行など、沿線地域の活性化と積極的な旅客誘致に努めました。新交通事業においては、混雑緩和を図るため、座席を全てロングシート化して定員を増やした車両に4編成更新しました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業60万6千人、軌道事業4万9千人、新交通事業9万人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業36,267百万円、軌道事業2,271百万円、新交通事業5,847百万円となりました。

令和5年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	53,131,000	53,522,820	391,820
	営 業 外 収 益	8,134,282	4,174,212	△ 3,960,070
	計	61,265,282	57,697,031	△ 3,568,251
支 出	営 業 費 用	54,947,000	51,115,064	3,831,936
	営 業 外 費 用	8,689,000	4,216,393	4,472,607
	特 別 損 失	20,000	21,934	△ 1,934
	計	63,656,000	55,353,391	8,302,609
収 支 差 引		△ 2,390,718	2,343,640	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	10,639,000	7,974,000	△ 2,665,000
	一般会計出資金	670,000	664,000	△ 6,000
	一般会計補助金	13,379	32,602	19,223
	財 産 収 入	45,160	57,960	12,800
	有価証券償還金収入	—	500	500
	雑 収 入	57,461	55,553	△ 1,908
	計	11,425,000	8,784,615	△ 2,640,385
支 出	建 設 改 良 費	9,329,000	7,153,695	2,175,305
	企業債償還金	(5,000)	5,352,000	—
	計	14,681,000	12,505,695	2,175,305
収 支 差 引		△ 3,256,000	△ 3,721,079	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

6 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

令和5年度は、ホームドアについて、都営地下鉄全106駅の整備を完了しました。また、都市型水害や大規模水害に対する浸水対策として、浅草線において通風口7か所の対策工事を完了したほか、地下鉄車内のセキュリティ強化を図るため、車内防犯カメラの設置を進めました。さらに、ホームと車両の段差・隙間の縮小のため、三田線の車いす乗降口においてホームの嵩上げ等の工事を進めました。

営業成績は、乗客数が一日平均248万8千人（浅草線68万3千人、三田線60万7千人、新宿線70万4千人、大江戸線83万6千人）、乗車料収入が129,956百万円となりました。

令和5年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 144,261,000	千円 153,127,605	千円 8,866,605
	営 業 外 収 益	18,506,207	17,165,154	△ 1,341,053
	計	162,767,207	170,292,760	7,525,553
支 出	営 業 費 用	153,130,293 (409,293)	140,966,513	12,163,780
	営 業 外 費 用	9,352,000	8,280,660	1,071,340
	計	162,482,293 (409,293)	149,247,172	13,235,121
収 支 差 引		284,914	21,045,588	—

(注) () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 24,000,000	千円 9,837,000	千円 △ 14,163,000
	一般会計出資金	11,217,000	10,411,000	△ 806,000
	国庫補助金	2,069,447	1,567,730	△ 501,717
	一般会計補助金	2,299,385	1,739,757	△ 559,628
	有価証券償還金収入	14,500,000	14,500,000	—
	雑 収 入	47,168	24,263	△ 22,906
	計	54,133,000	38,079,749	△ 16,053,251
支 出	建 設 改 良 費	76,755,000 (4,055,000)	53,522,400	23,232,600
	企業債償還金	24,913,000	24,911,967	1,033
	投 資	12,000,000	—	12,000,000
	雑 支 出	30,000	—	30,000
計		113,698,000 (4,055,000)	78,434,367	35,263,633
収 支 差 引		△ 59,565,000	△ 40,354,618	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

7 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和5年度の販売電力量は8,936万kWhで、電力料収入は904百万円となりました。

令和5年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 1,213,000	千円 1,017,798	千円 △ 195,202
	営 業 外 収 益	24,000	27,528	3,528
	特 別 利 益	—	76,427	76,427
	計	1,237,000	1,121,752	△ 115,248
支 出	営 業 費 用	1,328,000	1,118,343	209,657
	営 業 外 費 用	147,000	12,571	134,429
	特 別 損 失	—	11,907	△ 11,907
	計	1,475,000	1,142,821	332,179
収 支 差 引		△ 238,000	△ 21,069	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	228,000	198,155	29,845
	計	(98,000) 228,000 (98,000)	198,155	29,845
収 支 差 引		△ 228,000	△ 198,155	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

8 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和5年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」の3年目として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

令和5年度の給水件数は808万件で、年間総配水量は15億2,663万m³でした。

令和5年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 363,218,144	千円 354,815,282	千円 △ 8,402,862
	営 業 外 収 益	14,789,356	15,550,328	760,972
	特 別 利 益	911,000	911,000	—
	計	378,918,500	371,276,610	△ 7,641,890
支 出	営 業 費 用	356,873,000	354,961,932	1,911,068
	営 業 外 費 用	16,691,000	3,406,325	13,284,675
	特 別 損 失	454,000	443,513	10,488
	計	374,018,000	358,811,769	15,206,231
収 支 差 引		4,900,500	12,464,841	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	千円 46,295,000	千円 35,699,000	千円 △ 10,596,000
	国 庫 補 助 金	124,000	112,762	△ 11,238
	一般会計出資金	813,000	831,056	18,056
	固定資産売却収入	68,000	92,679	24,679
	その他資本収入	3,088,000	1,249,065	△ 1,838,935
	計	50,388,000	37,984,562	△ 12,403,438
支 出	建 設 改 良 費	150,936,400 (11,727,400)	121,956,579	28,979,821
	企 業 債 償 還 金	17,191,000	17,189,506	1,494
	国庫補助金返還金	66,000	63,884	2,116
	一般会計出資金返還金	65,000	64,610	390
	計	168,258,400 (11,727,400)	139,274,580	28,983,820
収 支 差 引		△ 117,870,400	△ 101,290,018	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

9 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

令和5年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きょ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より9万4千件増加し、601万7千件となり、15億8,794万m³の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きょ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億5,350万3千m³の下水を処理しました。

令和5年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
収	区部下水道	営 業 収 益	296,063,000	287,593,724	△ 8,469,276
		営 業 外 収 益	74,239,000	74,766,849	527,849
		小 計	370,302,000	362,360,573	△ 7,941,427
入	流域下水道	営 業 収 益	22,519,000	19,154,701	△ 3,364,299
		営 業 外 収 益	13,945,000	13,894,023	△ 50,977
		小 計	36,464,000	33,048,724	△ 3,415,276
	計		406,766,000	395,409,297	△ 11,356,703
支	区部下水道	営 業 費 用	343,903,000	327,961,471	15,941,529
		営 業 外 費 用	10,601,000	11,284,748	△ 683,748
		特 別 損 失	911,000	911,000	—
		予 備 費	100,000	—	100,000
		小 計	355,515,000	340,157,219	15,357,781
出	流域下水道	営 業 費 用	38,782,000	35,054,044	3,727,956
		営 業 外 費 用	420,000	568,832	△ 148,832
		特 別 損 失	—	343,105	△ 343,105
		小 計	39,202,000	35,965,980	3,236,020
	計		394,717,000	376,123,199	18,593,801
収 支 差 引			12,049,000	19,286,098	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区部下水道	企 業 債	千円 91,610,000	千円 87,802,000	千円 △ 3,808,000	
		一般会計出資金	27,256,000	27,064,566	△ 191,434	
		国 庫 補 助 金	51,068,000	44,278,943	△ 6,789,057	
		その他資本収入等	4,304,000	3,471,513	△ 832,487	
		小 計	174,238,000	162,617,023	△ 11,620,977	
		入	流域下水道	企 業 債	2,115,000	1,572,000
一般会計出資金	1,000			475,938	474,938	
国 庫 補 助 金	9,800,000			9,116,815	△ 683,185	
市町村負担金収入	4,476,000			4,622,751	146,751	
その他資本収入等	14,000			1,425	△ 12,575	
小 計	16,406,000			15,788,929	△ 617,071	
計			190,644,000	178,405,952	△ 12,238,048	
支	区部下水道		下水道建設改良費	236,071,195 (19,071,195)	198,699,796	37,371,399
			企 業 債 償 還 金	119,343,000	119,342,261	739
			小 計	355,414,195 (19,071,195)	318,042,057	37,372,138
	流域下水道	流域下水道改良費	2,500,000	2,265,521	234,479	
		流域下水道建設費	19,699,404 (3,399,404)	14,584,919	5,114,485	
		企 業 債 償 還 金	3,019,000	3,018,591	409	
		生活再建対策事業費	3,000	105	2,896	
		小 計	25,221,404 (3,399,404)	19,869,135	5,352,269	
		計		380,635,599 (22,470,599)	337,911,193	42,724,406
	収 支 差 引			△ 189,991,599	△ 159,505,241	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和4年度からの繰越額で内書です。

第3 令和6年度予算の概況

令和6年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和6年度当初予算額

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	84,530	80,410	4,120	5.1
う ち 一 般 歳 出	63,702	59,354	4,348	7.3
特 別 会 計	61,908	62,782	△ 874	△ 1.4
公 営 企 業 会 計	19,146	17,629	1,517	8.6
合 計	165,584	160,821	4,763	3.0
重 複 控 除 額	30,418	29,838	579	1.9
差 引 純 計	135,166	130,983	4,184	3.2

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

令和５年度各会計歳出予算

区 分		当初予算額（A） （5. 3. 24議決）	補 正 予				
			5. 2. 14公表 （5. 3. 24議決）	5. 4. 14公表 （5. 4. 14専決）	5. 5. 19公表 （5. 6. 21議決）	5. 12. 6公表 （5. 12. 20議決）	
一 般 会 計		千円 8,041,000,000	千円 177,506,951	千円 38,170,416	千円 221,862,853	千円 80,329,285	
特 別 会 計		6,278,150,000	—	—	—	—	
特 別 区 財 政 調 整 地 方 消 費 税 清 算 小笠原諸島生活再建資金 国 民 健 康 保 険 事 業 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 と 場 都 営 住 宅 等 事 業 都 営 住 宅 等 保 証 金 都 市 開 発 資 金 用 地 公 債 費 臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業 工 業 用 水 道 事 業 清 算	1,194,417,000	—	—	—	—		
	2,583,344,000	—	—	—	—		
	372,000	—	—	—	—		
	1,144,687,000	—	—	—	—		
	6,489,000	—	—	—	—		
	3,339,000	—	—	—	—		
	15,101,000	—	—	—	—		
	514,000	—	—	—	—		
	51,000	—	—	—	—		
	48,000	—	—	—	—		
	6,199,000	—	—	—	—		
	167,889,000	—	—	—	—		
	2,167,000	—	—	—	—		
	7,115,000	—	—	—	—		
	16,158,000	—	—	—	—		
	1,105,470,000	—	—	—	—		
	1,584,000	—	—	—	—		
	23,206,000	—	—	—	—		
	公 営 企 業 会 計		1,762,919,000	—	—	—	—
	中 央 卸 売 市 場 都 市 再 開 発 事 業 臨 海 地 域 開 発 事 業 港 湾 事 業 交 通 事 業 高 速 電 車 事 業 電 気 事 業 水 道 事 業 下 水 道 事 業	89,021,000	—	—	—	—	
		2,954,000	—	—	—	—	
		27,715,000	—	—	—	—	
		8,871,000	—	—	—	—	
		78,191,000	—	—	—	—	
		271,716,000	—	—	—	—	
		1,605,000	—	—	—	—	
529,964,000		—	—	—	—		
752,882,000		—	—	—	—		
合 計		16,082,069,000	177,506,951	38,170,416	221,862,853	80,329,285	
重 複 控 除 額		2,983,816,153	—	—	—	—	
差 引 純 計		13,098,252,847	177,506,951	38,170,416	221,862,853	80,329,285	

- (注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。
2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

算 額		議 決 予 算 額		令和4年度予算の 繰越額 (D)	予 算 現 額		区分
6. 1. 26公表 (6. 3. 6議決)	計 (B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
293,162,583	811,032,088	8,852,032,088	53.0	71,321,363	8,923,353,451	53.0	一般
△ 192,507,000	△ 192,507,000	6,085,643,000	36.4	10,790,873	6,096,433,873	36.2	特会
15,132,000	15,132,000	1,209,549,000	7.2	—	1,209,549,000	7.2	財調
△ 207,639,000	△ 207,639,000	2,375,705,000	14.2	—	2,375,705,000	14.1	地消
—	—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	—	1,144,687,000	6.9	—	1,144,687,000	6.8	国保
—	—	6,489,000	0.0	—	6,489,000	0.0	母父
—	—	3,339,000	0.0	—	3,339,000	0.0	心障
—	—	15,101,000	0.1	482,517	15,583,517	0.1	病機
—	—	514,000	0.0	—	514,000	0.0	中小
—	—	51,000	0.0	—	51,000	0.0	林業
—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	6,199,000	0.0	69,749	6,268,749	0.0	と場
—	—	167,889,000	1.0	10,073,582	177,962,582	1.1	住事
—	—	2,167,000	0.0	—	2,167,000	0.0	住保
—	—	7,115,000	0.0	—	7,115,000	0.0	都開
—	—	16,158,000	0.1	158,037	16,316,037	0.1	用地
—	—	1,105,470,000	6.6	—	1,105,470,000	6.6	公債
—	—	1,584,000	0.0	6,988	1,590,988	0.0	臨基
—	—	23,206,000	0.1	—	23,206,000	0.1	工清
726,000	726,000	1,763,645,000	10.6	39,206,136	1,802,851,136	10.7	公企
—	—	89,021,000	0.5	207,810	89,228,810	0.5	市場
—	—	2,954,000	0.0	146,977	3,100,977	0.0	都再
—	—	27,715,000	0.2	86,057	27,801,057	0.2	臨地
—	—	8,871,000	0.1	—	8,871,000	0.1	港湾
141,000	141,000	78,332,000	0.5	5,000	78,337,000	0.5	交通
—	—	271,716,000	1.6	4,464,293	276,180,293	1.6	高速
—	—	1,605,000	0.0	98,000	1,703,000	0.0	電気
585,000	585,000	530,549,000	3.2	11,727,400	542,276,400	3.2	水道
—	—	752,882,000	4.5	22,470,599	775,352,599	4.6	下水
101,381,583	619,251,088	16,701,320,088	100.0	121,318,372	16,822,638,460	100.0	合計
△ 12,791,973	△ 12,791,973	2,971,024,180	—	624,361	2,971,648,541	—	重複
114,173,556	632,043,061	13,730,295,908	—	120,694,011	13,850,989,919	—	純計

財政のあらまし

令和5年度下半期財政運営の状況
令和5年度公営企業会計決算の状況
令和6年度予算の概況

令和6年6月20日 印刷
令和6年6月28日 発行

登録番号(6)3

編集・発行
東京都財務局主計部財政課



〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2669

〔財務局ホームページ〕

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印刷 株式会社 まこと印刷

令和 6 年 6 月 28 日

東京都公報別冊

一人ひとりと生きるまち。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

リサイクル適性 (B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。